

政策シート

政策名01 効率的な道路・河川管理

予算費目名01 道路保全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑬気候変動							
----------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	13,769,781	15,811,633	15,049,018	13,791,693	16,933,418	16,883,312
決算	12,956,557	13,612,980	15,274,172	14,790,797	13,817,671	15,463,394
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	246,000	241,240	244,040	243,940	243,940	243,280
年間経費(決算+A+B)	13,202,557	13,854,220	15,518,212	15,034,737	14,061,611	15,706,674

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率	%	目標	60.9	62.1	62.7	64	66.5	70.8
		実績	60.9	60.9	64	68.9	75.2	77.0
道路区域線図整備延長	km	目標	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090
		実績	6,995	7,005	7,006	7,007	7,013	7,016
道路里親実施延長	m	目標	93,000	93,000	93,000	99,000	99,000	100,000
		実績	91,233	92,689	98,423	99,830	96,219	90,397

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>計画通り

政策指標で示している緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化数及び道路区域線図整備延長、道路里親実施延長の目標値に対する実績値から概ね計画通りに進捗していると評価する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	道路施設管理事業	—	—		1,253,989	1,264,946	4.4				
2	道路管理事業	—	○		388,476	285,708	12.9	0.5		6.6	
3	道路維持修繕事業	○	○		9,848,180	10,308,487	3.2				
4	道路防災事業	○	○		2,058,786	2,158,320	1.2				
5	橋りょう耐震補強事業	○	○		1,633,277	2,472,438	1.0				
6	道路維持推進事業	—	—		6,381	9,560					
7	過疎対策道路修繕事業	—	—		257,999	180,000	0.1				
8	自転車等対策事業	—	○		147,287	140,114	1.1				
9	地籍調査事業	—	○		38,693	23,490	2.7	0.5			
10	道路保全デジタル運営経費	—	—		37,487	30,721	1.0				
11	道路保全運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		36,119	9,528	4.0				
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					15,706,674	16,883,312	31.6	1.0		6.6	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 道路施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	-	一般会計	法定受託事務	道路法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	・安全・安心な道路施設の管理をすることで、持続可能な都市を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,036,074	1,057,604	1,150,289	1,181,381	1,152,771	1,264,946
	決算	1,032,027	1,023,285	1,075,904	1,186,987	1,125,567	1,223,189
	国・県支出	4,016	3,863	3,815	2,409	2,028	2,152
	市債						
	その他	1,754	2,034	2,075	2,162	4,674	2,197
	一般財源	1,026,257	1,017,388	1,070,014	1,182,416	1,118,865	1,218,840
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		26,600	41,300	41,300	30,800	31,520	30,800
人工	正規	3.8	5.9	5.9	4.4	4.4	4.4
	再任用(31h)					0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,058,627	1,064,585	1,117,204	1,217,787	1,157,087	1,253,989

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性の確保を図った。

- ・JR浜松駅前広場等維持管理事業
浜松駅前北口・南口広場等、浜松駅周辺公共施設の維持管理
- ・道路施設維持管理事業
道路施設の維持管理(照明灯電気料、電気及び防災に係る設備保守点検、清掃業務)
- ・道路情報システム維持管理事業
道路情報板の維持管理及び市民への道路情報の提供
- ・街路樹維持管理事業
街路樹の維持管理及び街路樹愛護活動の支援・普及啓発

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保している。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・街路樹再整備の実施計画の検討、点検手法・頻度の見直しを図っていく。

事業シート

(事業名) 02 道路管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、道路法令に基づき適正に管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	道路法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	・安全・安心かつ適切に道路を管理することで、持続可能な都市を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	297,372	308,159	282,780	281,769	283,250	285,708
	決算	266,000	276,823	258,249	269,346	260,923	277,896
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,004	19,616	8,133	4,672	6,673	7,102
	一般財源	263,996	257,207	250,116	264,674	254,250	270,794
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		102,400	110,300	109,500	104,520	108,400	110,580
人工	正規	12.8	13.7	13.7	13.0	13.0	12.9
	再任用(31h)	2.0	2.6	1.6	0.8	1.1	0.5
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	1.8	2.8	3.8	4.8	6.6
年間経費(決算+A+B)		368,400	387,123	367,749	373,866	369,323	388,476

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路里親実施延長(m)		目標	93,000	93,000	93,000	99,000	99,000	100,000
		実績	91,022	92,689	98,423	99,830	96,219	90,397
道路区域線図整備延長(km)		目標	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090
		実績	6,995	7,005	7,006	7,007	7,013	7,016
無電柱化推進率(%) ※整備延長 L=4.93Km		目標	9	10	60	70	80	85
		実績	9	10	64	69	72	77
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	02	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行った。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行った。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行った。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行った。
- 【自治事務】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供した。
- 【自治事務】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の賠償金支払いに関する業務を行った。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、参加団体を増やした。
- 【法定受託】前年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施した。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行った。
- 【法定受託】開発行為等に伴う協議及び審査事務を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・道路区域線図はほぼ目標どおり整備を行なった。
- ・参加団体数は増加したが、長い延長を活動して頂いていた団体が抜けたことから、総活動実施延長が減少した。
- ・無電柱化推進は、同調工事を実施している道路改良事業の工事進捗が予定を下回ったため、無電柱化事業についても目標よりも進捗率が伸びなかったが、令和6年度末での目標に対する実績が約9割であり概ね計画通りに進んでいる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2021年度、国の次期無電柱化計画が策定されたことに伴い、本市の無電柱化推進計画を時点修正した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・道路区域線図はほぼ目標どおり整備を行なった。
- ・8月9日の「道の日」に道路里親加入を促す啓発グッズを配布した。また、「協働のタネ」へ道路里親事業を掲載をした。
- ・無電柱化事業の対象路線追加等に伴い、浜松市無電柱化推進計画を時点修正した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・道路台帳整備水準の平準化を図るため道路区域線図の整備を進めていく。
- ・現在活動を継続してくれている団体を支援しつつ、引き続き道路里親の加入促進をし、実施延長を延ばす。
- ・津波浸水区域からの工場移転や現東名のSICの供用に伴い、開発行為等の申請案件が増加することが想定されるため、適切に協議及び審査を行っていく。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	03	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 道路維持修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路を常時良好な状態に保つよう維持管理を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努める。
橋梁、トンネル等の主要な道路施設については、長寿命化計画に基づき、メンテナンスサイクル(点検⇒診断⇒措置⇒記録)を確実に回し継続的に発展させることによって、道路利用者の安全・安心の確保、維持管理コストの平準化及び縮減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動	⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性		
・道路の質を高めることで、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確な道路施設の維持修繕を実施することで、持続可能な都市機能を維持する。 ・道路を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,533,775	13,020,494	11,658,646	9,777,530	10,783,406	10,308,487
	決算	9,409,675	10,819,684	12,253,056	11,158,716	9,469,797	9,825,780
	国・県支出	2,492,281	2,939,557	4,085,046	3,115,292	2,030,604	1,549,125
	市債	1,277,500	901,100	1,742,400	2,763,700	2,009,600	2,824,400
	その他	7,942	111,669	671		2,130	4,072
	一般財源	5,631,952	6,867,358	6,424,939	5,279,724	5,427,463	5,448,183
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,800	28,700	28,700	29,400	29,400	22,400
人工	正規	3.4	4.1	4.1	4.2	4.2	3.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		9,433,475	10,848,384	12,281,756	11,188,116	9,499,197	9,848,180

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
小規模事業要望の実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	90	100	100	100	100	100
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46	0	
		実績	328	200	44	20	0	
法定点検(2014～2018)の結果、判定区分 Ⅲ以上の道路施設(橋梁等)の修繕率(%)		目標	70	80	90	90	100	
		実績	72	80	90	96	100	
法定点検(2019～2023)の結果、健全性Ⅲ 以上の道路施設(橋梁等)の修繕率(%)		目標					40	50
		実績					49	64
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○国交付金事業 [決算2,864,906千円(うち前年度繰越918,386千円)]
○市単独事業 [決算3,148,256千円(うち前年度繰越163,903千円)]
・橋梁修繕数 N=44橋(2巡目修繕完了数)、トンネル修繕数 N=2箇所(2巡目修繕完了数)、舗装修繕延長
L=26.6km
・道路の日常的な維持管理(道路パト、小破・舗装、清掃、除草)
・道路パトロール、地元要望等による修繕(小規模要望、中規模要望)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 ☒ 進んでいる

点検1巡目における橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバートの健全性Ⅲ判定箇所の措置が全て完了した。
点検2巡目における橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバートの健全性Ⅲ判定箇所の措置が順調に進捗している。
道路利用者の安全・安心の確保を図るため、道路維持修繕を実施している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 ☒ 改善 小項目 ☒ 改修・更新 / ☒ 国・県補助金 事業費 ☒ 現状 人工 ☒ 現状
道路利用者の安全・安心を図るため、適切なタイミングでの計画的な事業実施が必要である。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 ☒ 改善 小項目 ☒ 改修・更新 / ☒ 国・県補助金 事業費 ☒ 拡大 人工 ☒ 現状
道路利用者の安全・安心の確保、事業費の縮減を図るため、予防保全型維持管理への移行が必須であり、健全性Ⅱ施設の修繕等、更なる事業費の確保が必要となる。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	04	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 道路防災事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

異常気象時等による災害を未然に防ぐため、道路防災点検、道路パトロール、地元要望等により、災害の危険性がある箇所について道路防災対策工事を実施し、道路利用者の安全・安心を確保するとともに、事前通行規制区間を解除し、道路利用者の利便性を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動	⑨イノベーション
事業とゴールの関連性		・道路インフラの質を高め、持続可能な産業化促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確な道路施設の防災能力を強化することで、持続可能な都市機能を維持する。 ・道路施設を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,363,825	923,833	816,908	964,684	2,358,308	2,158,320
	決算	1,439,457	1,010,820	1,003,270	815,678	1,261,946	2,050,386
	国・県支出	496,595	333,996	264,028	299,283	469,323	696,635
	市債	410,700	456,100	391,900	332,700	512,700	1,023,700
	その他						
	一般財源	532,162	220,724	347,342	183,695	279,923	330,051
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
人工	正規	0.7	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,444,357	1,019,220	1,011,670	824,078	1,270,346	2,058,786

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路防災対策完了箇所数		目標	10	3	5	10	25	25
		実績	10	2	4	9	27	13
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46	0	
		実績	328	200	44	20	0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	04	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○国交付金事業 [決算1,231,860千円(うち前年度繰越805,660千円)]
○市単独事業 [決算818,526千円(うち前年度繰越299,276千円)]
・国道362号以北の緊急輸送道路等において実施した道路防災点検の結果、要対策と判定された177箇所の対策を実施
道路防災対策工事 N=13箇所が完了

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除等による道路利用者の利便性を図るため、道路防災対策工事を実施している。国道152号等の道路防災対策について、令和6年度としては目標を実績が下回っているが、累積値としては8割超の進捗となっており、概ね計画通りに進んでいる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

近年、全国的な気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化しており、本市でも多くの災害により道路が寸断されるなど市民生活に大きな影響を与えたことから、道路防災対策をより推進する必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間の緩和等による道路利用者の利便性を図るため、更なる予算確保が必要である。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除等による道路利用者の利便性を図るため、引き続き、道路防災対策工事等の鋭意推進に努める。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	05	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 橋りょう耐震補強事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動	⑨イノベーション
事業とゴールの関連性		
・橋梁の質を高めることで、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確な橋梁の耐震能力を強化することで、持続可能な都市機能を維持する。 ・橋梁を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	348,604	234,434	855,280	1,267,987	1,990,637	2,472,438
	決算	585,001	286,930	477,532	979,135	1,422,732	1,626,277
	国・県支出	271,028	118,450	233,440	521,624	756,115	831,359
	市債	89,000	55,600	20,500	381,000	544,400	609,800
	その他						
	一般財源	224,973	112,880	223,592	76,511	122,217	185,118
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,500	9,100	9,100	9,800	9,800	7,000
人工	正規	1.5	1.3	1.3	1.4	1.4	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		595,501	296,030	486,632	988,935	1,432,532	1,633,277

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	94	94	96	96	96	96
緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率(%) ※重要道路橋梁数:387橋		目標	31	32	32	33	33	34
		実績	31	31	33	34	37	40
緊急輸送路上の橋長15m以上等の橋梁の耐震化率(%) ※2019~新橋梁計画開始(計画橋梁数:161橋)	Ⅲ-1(1) ア	目標	60.9	62.1	62.7	64	66.5	70.8
		実績	60.9	60.9	64	68.9	75.2	77.0
緊急輸送道路等の橋梁耐震化率(%) ※2021~第2期橋梁耐震化計画改定(計画橋梁数257橋)		目標				5.8	11.3	20.6
		実績			1	4.3	8.2	12.5
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 国交付金事業 [決算1,515,120千円(うち前年度繰越518,680千円)]
○県補助事業 [決算8,417千円]
○単独事業 [決算102,740千円(うち前年度繰越35,113千円)]

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。
・新橋梁計画の改定を2021年度に実施し、橋長に係らず災害拠点までのラストワンマイル等を耐震化の対象に加えた。
・2021年度に改定した257橋のうち、11橋の耐震補強対策を完了
・257橋について、早期の工事着手に向け、調査・設計を実施(7橋)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施している。
新たな指標としての161橋のうち、2024年度は3橋の耐震補強を完了(完了数124橋)し、概ね計画通り実施している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費
予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、最低限、現状の確保が必要である。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費
予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等の確保に加え、災害拠点までのラストワンマイル等に架かる橋梁も耐震化対象とすることで、早期復旧と市民生活を守るため、361橋の耐震補強対策工事等の鋭意推進に努める。

事業シート

(事業名) 06 道路維持推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路保全費に係る国庫補助事業の執行に要する事務費(登記手数料等)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,200		1,510	17,020	8,170	9,560
	決算	1,290		466	1,074	5,033	6,381
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般会計繰入金	1,290		466	1,074	5,033	6,381
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,290		466	1,074	5,033	6,381

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

道路防災事業国庫補助等の執行に伴う登記費等の事務費を執行した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
必要な事務費を適正に執行することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
引き続き事務費を適切に執行する。

事業シート

(事業名) 07 過疎対策道路修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市過疎地域自立促進計画に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(法令義務)	過疎地域自立促進特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動	⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性		
・道路インフラの質を高め、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確な道路施設の能力を強化することで、持続可能な都市機能を維持する。 ・道路施設を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	100,000	186,010	105,000	200,000	236,000	180,000
	決算	100,063	125,860	111,604	195,760	152,161	257,299
	国・県支出						
	市債	99,700	123,500	102,000	193,800	151,200	253,800
	その他						
	一般財源	363	2,360	9,604	1,960	961	3,499
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		0	0	0	0	0	700
人工	正規						0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		100,063	125,860	111,604	195,760	152,161	257,999

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業路線数(路線)		目標	5	5	5	5	17	17
		実績	5	6	6	18	9	8
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	07	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

過疎対策道路修繕事業 単独事業 [決算257,299千円(うち前年度繰越154,721千円)]

舗装修繕 1件 1路線

法面・路肩崩壊対策 8件 4路線

道路整備 3件 3路線

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

過疎地域自立促進計画(2021～2026)に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

令和6年度は台風等への災害対応のため、当該事業における工事進捗に遅れが発生しているが、過年度からの実績累積数は目標数からわずかに遅れているのみであり、概ね計画的に対策が進んでいる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

過疎地域自立促進計画(2021～2026)に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図るため、最低限、現状の確保が必要である。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

過疎地域自立促進計画(2021～2026)に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図るため、最低限、現状の確保が必要である。

事業シート

(事業名) 08 自転車等対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

JR浜松駅周辺地区や市街地中心部等における自転車等の放置防止により、良好な歩行空間の確保と駐車場の効率的な利用促進を図ることで安全で快適な都市環境を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	・適切・的確、かつ安全な都市空間を確保することで、持続可能な都市機能を維持する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	58,277	58,558	50,917	46,846	70,031	140,114
	決算	95,768	54,940	60,573	46,460	70,031	139,587
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,882	960	425	585	620	333
	一般財源	93,886	53,980	60,148	45,875	69,411	139,254
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	3,500	3,500	7,000	7,000	7,700
人工	正規	1.6	0.5	0.5	1.0	1.0	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		106,968	58,440	64,073	53,460	77,031	147,287

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
駐輪場の収容台数(台)		目標	3200	3200	3200	3200	3200	3200
		実績	3200	3200	3200	3200	3200	3200
自転車等盗難件数(台)		目標	90	90	90	90	70	50
		実績	108	92	119	115	101	122
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	08	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○自転車等対策事業[決算139,587千円(うち前年度繰越9,821千円)]
【法定受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の道路に放置された自転車等の警告・撤去を行った。
※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去
【法定受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行った。
【自治事務】浜松駅周辺を中心とした自転車等駐車場の再整備に必要な設計・工事を進めた。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画に基づき、浜松駅東自転車駐車場の塗装修繕工事等を実施した。
- ・老朽化した水窪駅前自転車等駐車場の撤去及び新設工事を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ後における自転車等駐車場の利用率の変化

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工程度

- ・浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画に基づき、浜松駅東自転車駐車場の塗装修繕工事等を実施した。
- ・老朽化した水窪駅前自転車等駐車場の撤去及び新設工事を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工程度

- ・「浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画」について、有識者や関係者からの意見交換を踏まえ、料金体系について条例改正を行う。

事業シート

(事業名) 09 地籍調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地籍調査事業では一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成し、地籍の明確化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1953	-	一般会計	自治事務	国土調査法,国土調査促進特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	・適切・的確な都市のエリアを確保することで、持続可能な都市機能を維持する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,022	14,533	10,272	25,402	18,430	23,490
	決算	18,708	9,291	12,038	24,113	17,645	17,993
	国・県支出	7,947	4,773	5,925	4,830	5,640	4,029
	市債						
	その他	43	33	41	35	34	30
	一般財源	10,718	4,485	6,072	19,248	11,971	13,934
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,000	20,300	23,900	24,600	20,000	20,700
人工	正規	5.4	2.1	2.1	2.2	2.2	2.7
	再任用(31h)	1.0		1.0	1.0	0.5	0.5
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	
年間経費(決算+A+B)		65,708	29,591	35,938	48,713	37,645	38,693

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
換算面積指数(ha) 市地籍調査事業計画 より(2015~2024で186ha)		目標	140	150	160	170	180	186
		実績	139	146	166	168	177	189
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

事業は1地区概ね4年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2024年度は、中央区船越町野口町・舞阪町弁天島を補助要望した。
- ・中央区船越町野口町の閲覧を実施した。
- ・船越町・野口町Ⅱの基準点測量を実施した。
- ・中央区船越町茄子町の基準点測量を実施した。
- ・中央区舞阪町弁天島の境界測量・面積計算を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・法改正により、今まで市職員が担当していた工程管理や検査も含めて作業を一括して法人に委託することが可能となった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・補助事業と並行して、過去に調査を行ったものの地権者の協力が得られず境界確定が出来なかった地区についても再調査し、閲覧、認証請求後法務局に順次送付していく。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法改正により、今まで市職員が担当していた工程管理や検査も含めて作業を一括して法人に委託することが可能となったため、2016年度から北区引佐町伊平地区において、国土調査法第10条第2項の委託を取り入れ、中央区船越町野口町においても国土調査法第10条第2項の委託を取り入れた。国土調査法第10条第2項の委託によりDID地区の推進に力を注いでいく。

事業シート

(事業名) 10 道路保全デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

点検結果や修繕情報などの膨大な道路インフラ情報を適切に活用することにより「点検・診断・措置・記録」のメンテナンスサイクルを確立し、道路施設の予防保全型維持管理を進めるとともに、維持管理費のコスト縮減及び業務効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑨イノベーション	
⑪都市									
事業とゴールの 関連性	・デジタル化を推進することにより、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確なデジタル化を図ることで、持続可能な都市機能を維持する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			111,295	22,407	23,353	30,721
	決算			16,539	108,251	23,323	30,487
	国・県支出					3,830	
	市債						
	その他						
	一般会計繰入金			16,539	108,251	19,493	30,487
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							7,000
人工	正規						1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				16,539	108,251	23,323	37,487

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	01	002320000	10	道路保全課	鈴木 智彦	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・道路損傷検出システムについて、道路パトロールカー7台及び土木部職員以外も利用する旧中区公用車3台に車載カメラを設置し、効率的な道路損傷情報の把握を行った。
- ・道路損傷通報システムについて、浜松市公式ラインを通じて市民からの道路損傷情報を収集した。
- ・道路施設データベースシステムについて、国土交通省の点検要領改訂に伴い国報告調書が変更となったことから、これに対応できるようデータベースシステムの改修を行った。
- ・道路情報便覧を使用して特殊車両の通行審査業務を行った。
- ・道路施設情報システムが安定的に稼働するためにシステムの保守及び機器のリース業務を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・道路損傷検出システムについて、旧中区の走行頻度が高い公用車に搭載した結果、旧中区でのパトロール実施延長が1.6倍に増え、多くの情報を得ることができた。また、令和6年4月から2月までの11か月間で、直ちに補修をすべき道路損傷が496件、経過を観察しながら計画的な修繕を行うべき損傷が3,583件検出され、効率的な道路損傷の把握ができた。
- ・道路損傷通報システムについて、浜松市公式ラインを通じて市民から3,884件の通報を受け付け、市民協働による道路維持管理ができた。
- ・道路施設データベースシステムについて、新様式での報告書作成が可能となり、国報告調書に準拠した。
- ・道路情報便覧を使用して適切に特殊車両の通行審査業務ができた。
- ・道路施設情報システムを利用して市民への窓口業務ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

道路損傷検出システムについて、旧中区の走行頻度が高い公用車に搭載した結果、旧中区でのパトロール実施延長が1.6倍に増え、多くの情報を得ることができた。また、令和6年4月から2月までの11か月間で、直ちに補修をすべき道路損傷が496件、経過を観察しながら計画的な修繕を行うべき損傷が3,583件検出され、効率的な道路損傷の把握ができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・道路損傷検出システムについて、一般職員以外も利用する公用車10台へ車載カメラを設置し、効率的な道路損傷情報の把握を行う。また、道路損傷通報システムについては自治会等へシステムの利用を促し、市民協働による道路維持管理を行う。
- ・道路施設データベースについて、点検データのみならず修繕データの入力を行い、適切な道路施設維持管理を行う。
- ・道路情報便覧を追加収録し、適切に特殊車両の通行審査業務を行う。
- ・道路施設情報システムを安定的に稼働できるようにOSのバージョンに合わせた保守を行う。

事業シート

(事業名) 11 道路保全運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正な道路管理を推進するための運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,632	8,008	6,121	6,667	9,062	9,528
	決算	8,568	5,347	4,941	5,277	8,513	8,119
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,568	5,347	4,941	5,277	8,513	8,119
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	19,640	19,640	29,420	29,420	28,000
人工	正規	2.8	2.6	2.6	4.1	4.1	4.0
	再任用(31h)		0.4	0.4	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		28,168	24,987	24,581	34,697	37,933	36,119

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
01 効率的な道路・河川管理

予算費目名
02 河川費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・安全で安心して生活できるよう河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の収集・発信)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,406,330	1,328,545	1,130,305	1,599,869	1,300,643	1,365,302
決算	1,327,790	1,181,349	1,185,083	1,354,383	1,444,385	1,451,980
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	32,340	34,720	36,120	34,020	34,020	35,420
年間経費(決算+A+B)	1,360,130	1,216,069	1,221,203	1,388,403	1,478,405	1,487,400

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中規模要望(高判定)の残件数(件) (土木部全体)	件	目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
河川管理延長に対する河川点検巡視の実施 延長割合	%	目標	41	60	77	100	100	100
		実績	41	60	77	100	100	100
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)		目標	3期工事	4期工事	5期工事	6期工事	維持管理	維持管理
		実績	完了	完了	完了	完了	完了	完了

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の取得・発信)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・ポンプ場の維持管理を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	河川管理対策事業	○	○		289,559	243,097	3.6			0.4	
2	河川維持修繕事業	○	○		1,159,902	1,083,144	1.3				
3	河川デジタル運営経費	—			37,939	39,061					
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					1,487,400	1,365,302	4.9			0.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 01	予算費目 02	所属コード 002331000	事業 01	(担当課) 河川課	(責任者) 藤原 邦生	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 河川管理対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

水害や土砂災害などの被害を軽減するために、河川・排水路施設の管理を行う

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	486,580	516,119	374,295	575,429	242,795	243,097
	決算	479,188	504,820	367,224	443,075	337,117	263,239
	国・県支出	6,704	6,510	6,606	6,148	6,454	6,524
	市債			118,400			
	その他						
	一般財源	472,484	498,310	234,533	436,927	330,663	256,715
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,240	25,620	27,020	25,620	25,620	26,320
人工	正規	3.2	3.5	3.7	3.5	3.5	3.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
年間経費(決算+A+B)		502,428	530,440	394,244	468,695	362,737	289,559

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)		目標	3期工事	4期工事	5期工事	6期工事	維持管理	維持管理
		実績	完了	完了	完了	完了	完了	完了
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	02	002331000	01	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ◆ポンプ場等維持管理事業
 - ・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転
- ◆河川愛護支援事業
 - ・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ポンプ場の維持管理を行った。
- ・河川清掃・除草などの愛護活動へ支援した

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・河川愛護活動に参加者の高齢化及び減少

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
計画通り、西部排水機場の維持管理を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
西部排水機の適切な維持管理を行い健全な状態を保つ。
河川愛護活動負担軽減のための草刈機貸出などの検討

事業シート (事業名) 02 河川維持修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

水害や土砂災害などの被害を軽減するために、河川・排水路の機能の維持・修繕工事を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	919,750	812,426	721,250	962,574	1,018,411	1,083,144
	決算	848,602	676,529	783,963	869,464	1,053,437	1,150,802
	国・県支出						
	市債	48,900	67,300	21,300	22,400	67,000	24,400
	その他						
	一般財源	799,702	609,229	762,663	847,064	986,437	1,126,402
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	9,100	8,400	8,400	9,100
人工	正規	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		857,702	685,629	793,063	877,864	1,061,837	1,159,902

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合(%)		目標	41	60	77	100	100	100
		実績	41	60	77	100	100	100
主要河川の維持管理		目標	計画検討	計画策定	計画実施	計画実施	計画実施	計画実施
		実績	計画検討	計画策定	計画策定	計画実施	計画実施	計画実施
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	02	002331000	02	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ◆河川・排水路維持修繕事業
・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の点検、維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・河川の点検巡視を実施した。(100%)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・河川維持管理ガイドラインに基づき点検を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・河川管理延長を計画的に河川点検巡視できるように人員を確保する。
- ・点検結果を踏まえた河川施設の修繕を実施。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 01	予算費目 02	所属コード 002331000	事業 03	(担当課) 河川課	(責任者) 藤原 邦生	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 河川デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

防災情報を収集し、市民への防災情報の発信に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			34,760	61,866	39,437	39,061
	決算			33,896	41,844	53,831	37,939
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			34,760	41,844	53,831	37,939
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				33,896	41,844	53,831	37,939

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	01	02	002331000	03	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆土木防災情報システム運営事業

・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を常に取得し、事前に防災対策を図るとともに市民へ発信して避難行動を促進

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
01 効率的な道路・河川管理

予算費目名
03 河川管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	41,854	41,583	45,458	41,637	43,995	42,445
決算	39,237	39,761	40,831	40,473	41,537	31,708
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	2,940	11,760	11,760	11,060	11,060	10,920
年間経費(決算+A+B)	42,177	51,521	52,591	51,533	52,597	42,628

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
河川一般平面図整備	km	目標	694	983	1,283	1,593	1,903	2,209
		実績	694	983	1,304	1,642	1,899	2,052
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
政策指標で示している河川一般平面図整備の目標値に対する実績値から計画とおりに進捗していると評価する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	河川管理事業	—	○		42,628	42,445	1.4			0.4	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					42,628	42,445	1.4			0.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 河川管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、河川法令に基づき適正に管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	河川法・浜松市普通河川条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	・安全・安心かつ適切に河川を管理することで、持続可能な都市を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	41,854	41,583	45,458	41,637	43,995	42,445
	決算	39,237	39,761	40,831	40,473	41,537	31,708
	国・県支出						
	市債						
	その他	31	27	30	346	28	23
	一般財源	39,206	39,734	40,801	40,127	41,509	31,685
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,940	11,760	11,760	11,060	11,060	10,920
人工	正規	0.3	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
年間経費(決算+A+B)		42,177	51,521	52,591	51,533	52,597	42,628

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
河川一般平面図整備延長		目標	694	983	1,283	1,593	1,903	2,209
		実績	694	983	1,304	1,642	1,899	2,052
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行った。
【法定受託】河川における不法係留船対策を行った。
【法定受託】河川の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の損害賠償金支払いに関する業務を行った。
【法定受託】前年度に実施した工事に伴う河川台帳の経年変化修正業務を行った。
【自治事務】河川一般平面図未整備地域の整備を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・河川一般平面図整備は目標どおり整備を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
2018年度から土木部内の管理業務の一元化に向け、河川管理業務を道路保全課に移管した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工